

工事請負契約書（案）

工事名 沖縄工業高専創造・実践棟照明設備更新工事

請負代金額 金●●●円也
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額●●●円)

発注者独立行政法人国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校契約担当役事務部長亀井耕治（以下「発注者」という。）と受注者【法人等名、代表者等氏名。（相手方が、本社から契約にかかる権限を委任されている支社や営業所の者の場合、●●●株式会社代表取締役●●●代理人●●●株式会社●●●支社支社長●●●、のように、受注者に本社、代理人に支社(営業所)を記載すること。）】（以下「受注者」という。）との間において、上記の工事について、上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行する。

第1条 受注者は、別冊の図面及び仕様書に基づいて、工事を完成する。

第2条 工事は、沖縄県名護市字辺野古905番地沖縄工業高等専門学校構内において施工する。

第3条 着工時期は、令和7年 月 日【契約締結日の翌日】とする。

第4条 完成期限は、令和8年 3月31日とする。

第5条 工事を施工しない日は、原則、土曜日、日曜日及び祝日とする。ただし、別に定める場合は、この限りでない。

第6条 工事を施工しない時間帯は、原則、平日の午後6時から午前8時までとする。ただし、別に定める場合は、この限りでない。

第7条 契約保証金は、●●●円【請負代金額の10分の1の金額を記載すること。】を納付する。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第8条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について組立保険契約を締結するものとする。

第9条 請負代金（前払金を含む。）は、受注者からの適法な請求に基づき2回以内に支払うものとする。

第10条 請負代金は、金●●●円【請負代金額の10分の4の金額を記載すること。】以内の額を前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受領した日から14日以内にするものとする。

第11条 請負代金のうち、前払金を差し引いた額を最終回払として支払うものとする。
この支払いは、適正に作成された請求書を受領した日から40日以内にするものとする。

第12条 請負代金（前払金を含む。）の請求書は、沖縄工業高等専門学校総務課に送付するものとする。

第13条 完成通知書は、沖縄工業高等専門学校総務課に送付するものとする。

第14条 別記の工事請負契約基準第10第1項第二号中の「専任の主任技術者」を「主任技術者」及び「専任の監理技術者」を「監理技術者」に読み替えるものとする。

第15条 別記の工事請負契約基準第35第8項、第53第3項及び第55第2項中の遅延利息率は、「年2.5%」である。

第16条 別記の工事請負契約基準第46第1項第11号イを次のとおり読み替えるものとする。

イ 役員等（受注者が個人である場合はその者を、受注者が法人である場合はその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。

第17条 別記の工事請負契約基準第37を次のとおり読み替えるものとする。

第37 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。ただし、平成28年4月1日以降に新たに請負契約を締結する工事に係る前払金は、その100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払に充当することができる。

第18条 この契約についての一般的約定事項は、別記の工事請負契約基準によるものとする。

第19条 この契約に関する訴えの管轄については、独立行政法人国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校の主たる住所を管轄区域とする那覇地方裁判所とする。

第20条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発 注 者

沖縄県名護市字辺野古905番地

独立行政法人国立高等専門学校機構

沖縄工業高等専門学校

契約担当役 事務部長 亀井 耕治 印

受 注 者

【住 所】

【法人等名】

【代表者氏名等】 印

契約の相手方が本社から契約の権限を委任された支社や営業所の者の場合の記載は、
以下によること。（役職は適宜、修正すること。）

受 注 者

●●県●●市●●番地

株式会社●●●

代表取締役 ●● ●●

代 理 人

■●県●●市●●番地

株式会社●●● ●●●支店

支店長 ●● ●●

印